

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(千円 未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	504,334	流動負債	134,349
売掛金	27,143	未払金	130,442
仕掛品	16,260	未払法人税等	3,291
短期貸付金	271,690	預り金	616
未収入金	149,608	負債合計	134,349
仮払金	21,530	(純資産の部)	
未収消費税	18,100	株主資本	475,634
固定資産	105,650	資本金	490,000
有形固定資産	750	資本剰余金	490,000
車両運搬具	750	資本準備金	490,000
無形固定資産	99,585	利益剰余金	△ 504,365
ソフトウェア	12,687	繰越利益剰余金	△ 504,365
その他	3,022		
建設仮勘定	83,874		
投資その他の資産	5,314		
繰延税金資産	5,314	純資産合計	475,634
資産合計	609,984	負債純資産合計	609,984

損益計算書

(2019年 1 月 1 日から
2019年12月31日まで)

(千円 未満切捨)

		金 額	
売 上 高	価		131, 528
売 上 原 価			70, 659
売 上 総 利 益			60, 868
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			458, 319
営 業 利 益			△ 397, 450
営 業 外 収 益			
受 取 利 息		811	
そ の 他		19	831
営 業 外 費 用			
そ の 他		486	486
経 常 利 益			△ 397, 105
税 引 前 当 期 純 利 益			△ 397, 105
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 149, 376	
法 人 税 等 調 整 額		38, 105	△ 111, 271
当 期 純 利 益			△ 285, 834

個別注記表

- 1 会社計算規則（ただし同規則第 98 条第 2 項第 1 号を適用する）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用しており、会社計算規則第 98 条第 1 項に掲げられた注記事項のうち一部は記載しておりません。
- 2 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 2-1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として原料、部品については総平均法に基づく原価法、製品、仕掛品については個別法による原価法を適用しております。
 - 2-2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。
 - 2-3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - 2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理 税抜経理方式によっています。
 - (2) 連結納税制度の適用 日清紡ホールディングス（株）を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 3-1 当事業年度末における発行株式の数 980 株
 - 3-2 保有する自己株式 自己株式はありません
 - 3-3 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当該年度中の配当金の支払いに関する事項 該当事項はありません
 - (2) 基準日が当事業年度に属し、事業年度末日後に行う配当に関する事項
2020 年 3 月 20 日開催の第 2 回定時株主総会において、決議予定のもの、無配のため、該当事項はありません。
- 4 重要な後発事象の発生に関する注記
（吸収分割による事業承継）
当社は2020年1月1日に日本無線（株）（以下「日本無線」といいます）が通信機器事業のうち I T S 通信事業（以下「対象事業」といいます）に関して有する資産等を会社分割（吸収分割）の方法により承継致しました。
 - (1) 対象事業の内容
乗用車用、商用車用の E T C 車載器、V I C S、G P S 受信機、産業機械、商用車用のロケータ等の製造及び販売
 - (2) 承継した資産・純資産の金額
資産 2,669 百万円
純資産 2,669 百万円

以上